



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社グローバルウェイ

上場取引所 東

コード番号 3936 URL <https://www.globalway.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 義一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートサービス本部長 (氏名) 赤堀 政彦

TEL 03(5441)7193

四半期報告書提出予定日 2021年8月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	372		11		10		35	
2021年3月期第1四半期	255	3.4	116		120		91	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 11百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 121百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	30.48	30.47
2021年3月期第1四半期	78.75	

(注)

1. 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	688	260	37.6
2021年3月期	631	200	31.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 258百万円 2021年3月期 195百万円

(注)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500		10		135		95		81.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,166,592 株	2021年3月期	1,166,492 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	102 株	2021年3月期	102 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,166,424 株	2021年3月期1Q	1,166,190 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は2021年8月16日(月)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
(追加情報)	11
3. その他	12
(1) その他重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2022年3月期を初年度とする中長期計画の遂行にあたり、これまで組織と事業セグメントが同一となっていたものを一部見直し、2021年3月期まで「ビジネスアプリケーション事業」として報告してきた売上高、利益は事業内容に応じて「プラットフォーム事業」、「セールスフォース事業」の2つの事業セグメントに振り分け、「ソーシャルウェブメディア事業」として報告してきた売上高、利益は事業内容に応じて「メディア事業」、「リクルーティング事業」の2つの事業セグメントに振り分けいたします。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明においては、前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う政府による首都圏を始めとする部分的な4度目の緊急事態宣言が8月31日まで延長され、一部自治体もまん延防止等重点措置を公示するなど、引き続き国内経済活動が停滞することが予想され、先行きは依然として不透明な状況であります。

そのような状況のなか、当社グループのプラットフォーム事業及びセールスフォース事業が属するクラウド市場を取り巻く環境につきましては、将来にわたる企業競争力の強化を目的として、クラウドやビッグデータの活用とIoT・AI等の新技術を活用した事業のDX（注1）化関連のシステム投資は、ポストコロナを見据えた企業を中心に堅調さを維持しており、引き続き当社サービスに対する需要は高まっております。

また、当社グループのメディア事業、リクルーティング事業及びシェアリングビジネス事業が属するインターネット関連市場を取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症が経済活動に与える影響は依然として続いており、厚生労働省が公表した2021年6月の有効求人倍率1.13倍が示すように、宿泊・飲食・サービス業他さまざまな産業分野で、人材サービスに対する需要は依然厳しい状況にあります。その一方で、この状況下でも強みを発揮できるオンラインを通じた副業も含むシェアリングビジネスへの需要は高まっております。

このような環境の中、当社グループの業績につきましては、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業では、クライアントの積極的なシステム投資によりセグメント利益を計上しております。メディア事業及びリクルーティング事業では、コロナ禍において慎重な姿勢であった顧客も落ち着きを取り戻しつつあり、売上高は増加に転じセグメント利益を計上しております。シェアリングビジネス事業では、タイムチケットサービスのユーザー数獲得のための広告費支出及びシステム開発の先行投資によりセグメント損失を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は372,580千円（前年同四半期は255,074千円）、営業利益は11,807千円（前年同四半期は営業損失116,650千円）、経常利益は10,431千円（前年同四半期は経常損失120,872千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35,562千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失91,846千円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業では、2つのプラットフォーム構築支援を提供しております。

1つ目は、プラットフォーム構築に関わるシステム・ソリューション開発になります。こちらは、プラットフォーム構築導入支援とライセンス販売、及びアプリケーションのカスタマイズ開発や運用保守までトータルにサポートをしております。

2つ目は、プラットフォームのマネージド・サービスを提供しております。こちらは、お客様のご要望に応じてテクノロジーを組合せて、プラットフォームとして構築し、月額でのマネージド・サービスとして提供しております。

以上の結果、プラットフォーム事業の売上高は99,693千円（前年同四半期は86,498千円）、セグメント利益は31,221千円（前年同四半期は808千円のセグメント利益）となりました。

## ② セールスフォース事業

セールスフォース事業では、顧客接点の強化目的に、Salesforceソリューションを活用してご支援をしております。

Salesforce社が提供している様々なソリューションの中から弊社では主にコアサービスと言われる、営業支援、カスタマーサービス、Eコマースに力を入れてご支援をしております。Eコマースについては、新たな販路拡大に向けたソリューションとして「B2B Commerce + (注2)」を提供しております。

また新規領域である、インテグレーション (MuleSoft) や業種別クラウド(Manufacturing Cloud)にも力を入れてご支援をしております。

以上の結果、セールスフォース事業の売上高は88,974千円(前年同四半期は34,294千円)、セグメント利益は37,039千円(前年同四半期は12,100千円のセグメント利益)となりました。

## ③ メディア事業

メディア事業は、働く人のための情報プラットフォーム、キャリコネ、キャリコネ企業研究Resaco、キャリコネニュースを運営しております。この情報プラットフォームは、プラットフォームに参加している人材を他社の人材プラットフォームに紹介してサービスを利用いただくことで収益を上げております。各プラットフォームへの訪問者数は堅調に推移し、コロナの影響により減少していた顧客受注が回復傾向となり、更なる受注獲得機会向上を目的とした、求人広告及び採用代行サービスの営業組織強化を図っております。

以上の結果、メディア事業の売上高は100,554千円(前年同四半期は87,015千円)、セグメント利益は24,127千円(前年同四半期は27,132千円のセグメント損失)となりました。

## ④ リクルーティング事業

リクルーティング事業は、当社転職コンサルタントが、外資系のコンサルティング及びIT業界を中心として、求人企業及び求職者の直接依頼に基づく有料職業紹介サービスを行っており、主にハイクラス人材をターゲットとした転職サービスを提供しております。

以上の結果、リクルーティング事業の売上高は68,755千円(前年同四半期は31,264千円)、セグメント利益は32,496千円(前年同四半期は5,131千円のセグメント利益)となりました。

## ⑤ シェアリングビジネス事業

シェアリングビジネス事業は、CtoC向けサービス(注3)及びシェアリング・エコノミー型サービス(注4)を展開する株式会社タイムチケットが運営するTimeTicket(タイムチケット)及びスイスZug州のTimeticket GmbHが対象セグメントです。タイムチケットは、個人が空き時間を売買するサービスとなり、個人と個人を繋ぐマッチングプラットフォームを運営し、個人間のマッチングの実行に際して手数料という形で収益が発生しています。2019年7月から法人と個人間で個人の時間を販売できるサービスとなるTimeTicket Pro(タイムチケットプロ)を開始いたしました。2019年6月にタイムチケット事業を分社化し、2020年3月期、2021年3月期及び2021年5月の第三者割当増資により総額528,080千円を調達しております。

コロナ禍ではありますが、その中でも強みを発揮できるオンラインで実施できる副業も含むシェアリングビジネスへの需要は高まっており、CtoC向けサービスは堅調に推移しております。タイムチケットにおいては、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化に重点を置いているため、広告費支出及びシステム開発の先行投資を行っております。

以上の結果、シェアリングビジネス事業の売上高は38,082千円(前年同四半期は17,754千円)、セグメント損失は36,366千円(前年同四半期は63,773千円のセグメント損失)となりました。

(注1) DXとは、デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略で経済産業省では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義。

出典

経済産業省「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」

<https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181212004/20181212004-1.pdf>

(最終アクセス2021年7月28日)

(注2) Salesforceプラットフォーム上で動作するサービス「B2B Commerce」を基盤とした当社ソリューションサービス。

(注3) CtoC向けサービスとは、商取引の形態のうち主に一般消費者同士の売買・取引を扱う形態のサービス。

(注4) シェアリング・エコノミー型サービスとは、個人間で、個人が保有する遊休資産(スキルのような無形のものも含む)の貸出しを仲介するサービス。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ56,375千円増加し、688,027千円となりました。これは主に現金及び預金の増加163,346千円、仕掛品の増加11,023千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少105,633千円、前払費用の減少5,496千円、によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3,601千円減少し、427,065千円となりました。これは主に、前受金の増加37,403千円、1年内返済予定の長期借入金の減少14,289千円、買掛金の減少8,035千円、未払費用の増加7,612千円、によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ59,976千円増加し、260,962千円となりました。これは主に子会社である株式会社タイムチケットの第三者割当増資による資本剰余金の増加25,349千円、非支配株主持分の減少2,603千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上35,562千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、クラウド市場を取り巻く環境の堅調な需要を背景に、売上高は1,500,000千円となる見込みです。これは、主に中期経営計画に基づく事業再編に伴う各セグメントの売上拡大によるものです。また、利益面では売上の増加に伴い営業利益は10,000千円、タイムコイン売却に伴い経常利益135,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益95,000千円となる見込みです。

なお、経済環境の先行き不透明感が強まっている中、新型コロナウイルスの感染再拡大も懸念される所ですが、現状その影響等を見通すことが困難なことから、業績見通しには反映しておりません。新型コロナウイルスの影響等により、上記の見通しに大幅な変更が判明次第、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	207,187	370,533
売掛金	313,978	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	208,344
仕掛品	-	11,023
前払費用	69,235	63,738
その他	27,613	18,517
流動資産合計	618,013	672,158
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	4,906	4,906
長期前払費用	316	2,655
その他	8,415	8,306
投資その他の資産合計	13,638	15,868
固定資産合計	13,638	15,868
資産合計	631,652	688,027



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,053	31,018
1年内返済予定の長期借入金	52,338	38,049
未払費用	77,517	85,129
未払法人税等	2,804	676
未払消費税等	23,699	19,830
前受金	59,075	96,479
賞与引当金	8,544	9,954
返金引当金	92	-
その他	76,153	59,344
流動負債合計	339,278	340,480
固定負債		
長期借入金	89,990	84,989
その他	1,397	1,595
固定負債合計	91,387	86,584
負債合計	430,666	427,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,790	90,842
資本剰余金	617,697	643,047
利益剰余金	△517,783	△482,221
自己株式	△401	△401
株主資本合計	190,302	251,266
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,583	7,200
その他の包括利益累計額合計	5,583	7,200
新株予約権	865	865
非支配株主持分	4,232	1,629
純資産合計	200,985	260,962
負債純資産合計	631,652	688,027

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	255,074	372,580
売上原価	166,620	154,602
売上総利益	88,454	217,977
販売費及び一般管理費	205,105	206,169
営業利益又は営業損失(△)	△116,650	11,807
営業外収益		
受取利息	0	0
暗号資産評価益	623	-
暗号資産売却益	2,973	-
その他	608	591
営業外収益合計	4,204	591
営業外費用		
支払利息	394	236
為替差損	131	12
暗号資産評価損	-	424
暗号資産売却損	-	1,061
持分法による投資損失	7,900	232
営業外費用合計	8,426	1,967
経常利益又は経常損失(△)	△120,872	10,431
特別利益		
新株予約権戻入益	305	-
特別利益合計	305	-
特別損失		
減損損失	268	-
特別損失合計	268	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△120,836	10,431
法人税、住民税及び事業税	588	205
法人税等調整額	△1,950	-
法人税等合計	△1,362	205
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△119,473	10,226
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△91,846	35,562
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,627	△25,335
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,529	1,581
持分法適用会社に対する持分相当額	165	35
その他の包括利益合計	△2,363	1,616
四半期包括利益	△121,837	11,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,957	39,221
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,879	△27,378

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社である株式会社タイムチケットは、2021年5月19日に第三者割当増資を実施し、総額50,073千円の払い込みを受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が25,298千円増加し、親会社である株式会社グローバルウェイの新株予約権の行使による51千円の増加と合わせて、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が643,047千円となっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は工事完成基準を適用していた開発請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,220千円増加し、売上原価は8,288千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ17,932千円増加しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また「流動負債」に表示していた「返金引当金」は「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 2
	プラット フォーム 事業	セールス フォース 事業	メディア 事業	リクルー ティング 事業	シェアリ ングビジ ネス事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	86,498	34,294	86,113	31,264	16,903	255,074	-	255,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	902	-	850	1,752	△1,752	-
計	86,498	34,294	87,015	31,264	17,754	256,827	△1,752	255,074
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	808	12,100	△27,132	5,131	△63,773	△72,866	△43,784	△116,650

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△43,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない全社費用として固定資産の減損損失を計上しております。なお当該減損損失は、当第1四半期連結累計期間において、268千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 2
	プラット フォーム 事業	セールス フォース 事業	メディア 事業	リクルー ティング 事業	シェアリ ングビジ ネス事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	99,267	88,974	86,921	68,755	28,661	372,580	-	372,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	-	13,632	-	9,421	23,479	△23,479	-
計	99,693	88,974	100,554	68,755	38,082	396,060	△23,479	372,580
セグメント利益又は セグメント損失(△)	31,221	37,039	24,127	32,496	△36,366	88,517	△76,710	11,807

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△76,710千円のうち△53,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「プラットフォーム事業」の売上高が30,041千円増加、セグメント利益が11,594千円増加し、「セールスフォース事業」の売上高が19,155千円増加、セグメント利益が6,337千円増加し、「シェアリングビジネス事業」の売上高が22,976千円減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間から、2022年3月期を初年度とする中長期計画の遂行にあたり、これまで組織と事業セグメントが同一となっていたものを一部見直し、前連結会計年度まで「ビジネスアプリケーション事業」として報告してきたセグメントは事業内容に応じて「プラットフォーム事業」、「セールスフォース事業」の2つの事業セグメントに、「ソーシャルウェブメディア事業」として報告してきたセグメントは事業内容に応じて「メディア事業」、「リクルーティング事業」の2つの事業セグメントに区分して記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

## (重要な後発事象)

(暗号資産タイムコインの売却について)

当社の子会社であるTimeTicket GmbHは、2022年3月期第2四半期連結累計期間において、暗号資産タイムコインを下記のとおり売却いたしました。

(1) 決済期間 2021年7月21日～2021年7月24日

(2) 決済暗号資産 1,218,000 USD

(3) 損益に与える影響 2022年3月期第2四半期連結累計期間において、134,653千円を営業外収益に計上します。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仮想通貨評価益」、「仮想通貨売却益」は、当第1四半期連結累計期間より「営業外収益」の「暗号資産評価益」、「暗号資産売却益」と表示しております。これらの表示の変更は、2020年5月1日に施行された改正資金決済法において、「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことによるものです。

### 3. その他

#### (1) その他重要事象等

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において5期連続して営業損失を計上しております。このような状況のもと、当社グループでは、当該状況を解消すべく、プラットフォーム事業、セールスフォース事業、メディア事業及びリクルーティング事業の収益改善、シェアリングビジネス事業では外部投資家からの第三者割当増資による資金調達を行い、現金及び預金の残高にて当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり、資金繰りの懸念はありません。